

第31回 経済社会の活カワーキング・グループ 議事要旨

1. 開催日時：令和6年11月21日（木）15:30～17:45
 2. 場所：中央合同庁舎8号館8階特別中会議室（対面・オンライン併用開催）
 3. 出席委員
主査 中空 麻奈 BNPパリバ証券株式会社グローバルマーケット統括本部副会長
主査 大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科教授

委員 伊藤 由希子 津田塾大学総合政策学部教授
同 土居 丈朗 慶應義塾大学経済学部教授
同 大屋 雄裕 慶應義塾大学法学部教授（オブザーバー参加）
同 赤井 厚雄 株式会社ナウキャスト取締役会長（オブザーバー参加）
同 鈴木 準 株式会社大和総研常務執行役員（オブザーバー参加）
-

（概要）

議題 EBPM強化及び改革の工程の具体化に向けた取組の進捗状況等について

文部科学省より資料1-1から資料3について、財務省から資料4について説明を行い、意見交換を行った。

委員等からの主な意見は以下のとおり。

- 教員の時間外在校等時間をいつまでにどの程度縮減するのか、明確に期限を切って目標を立て、きちんと進捗を測っていかなければ働き方改革は進まない。いかに教員のワーク・エンゲージメントを高めるかが重要で、業務適正化の進捗状況を測る指標も必要。
- 現行の第4期教育振興基本計画期間（2027年度まで）に何をどこまで進めるのか、それを踏まえて次期計画をどう改善するのか、PDCAサイクルを回す形でどう政策改善につなげていくかも重要なポイント。
- 国立大学法人運営費交付金のメリハリ付けが不十分。どのような形でメリハリ付けするのが有効か、もっと踏み込んで検討してほしい。
- 教員の処遇改善を進める上では、職務上負担が大きい教員や真に頑張っている教員にとってフェアな制度設計となるよう留意する必要。
- 研究・イノベーション分野についてはTop10%論文を出すことが最終目標ではな

い。日本のイノベーション力やGDPの向上といったインパクトへの道筋が整っているかどうかを常に見てほしい。

- 教員の業務負担軽減や生徒の学力向上は全国一律の取組によって押しなべて達成されるものではない。学校が独自の工夫を持って取り組むインセンティブを削いでしまいうことがないように留意してほしい。
- 多様な財源化が求められている中で、教員と産業界の間をつなぐコーディネーター人材が必要不可欠。個々の大学の努力で用意するのは大変なので、行政としてそういった人材を育成・蓄積する仕組みが重要。
- 政策担当者でなければ手に入らないデータや情報の発掘が本来は必要。今ある情報だけで評価するのではなく、施策の検証を踏まえてさらに何を測りたいかを考えて、そこで足りないデータを整備していくなど、もっと進んだ取組をやってほしい。
- 現在はデータ収集が困難な構造があるとしても、今後どういうデータが必要か、見ていきたいのかをロードマップにきちんと書き込んで、教育データの収集・分析・利活用の取組を前に進めてほしい。
- 研究・イノベーション分野においては、若手・国際性・硬直性という3つの課題について状況を評価していく必要がある。
- 私立大学の定員割れ問題は看過できない状態。チャレンジする私立大学に対しては、地方創生の観点も合わせてしっかりと進捗評価をしながら転換支援をすべきである一方、需要がないそれ以外については統合・縮小・撤退という戦略を本気で進めていく必要がある。